

L 学術研究，専門・技術サービス業

1 か月当たり平均売上高 2兆3018億円（前年比 4.6%増）
 年平均従事者数 172万人（同 1.2%増）

○主な対象業種

専門サービス業（他に分類されないもの）：法律事務所，公証人役場，行政書士事務所，公認会計士事務所，
 社会保険労務士事務所，デザイン業，著述家業，経営コンサルタント業，興信所等

広告業：広告代理業等

技術サービス業（他に分類されないもの）：獣医業，建築設計業，機械設計業，商品検査業，
 一般計量証明業，写真業等

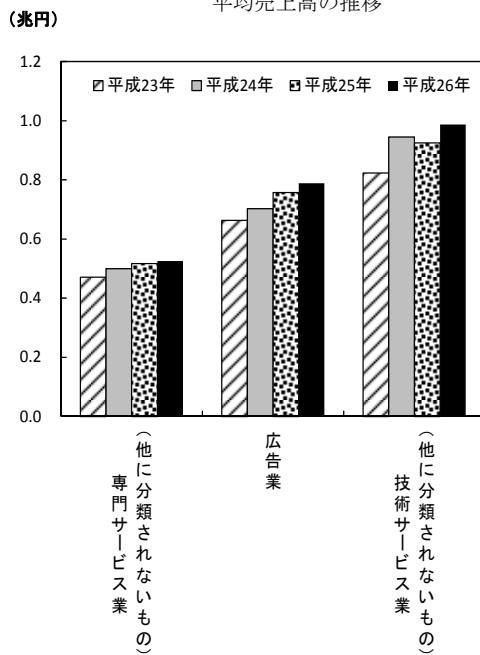
1 1 か月当たり平均売上高

平成 26 年の「学術研究，専門・技術サービス業」の1か月当たり平均売上高は2兆3018億円となり，前年と比べると4.6%の増加となった。

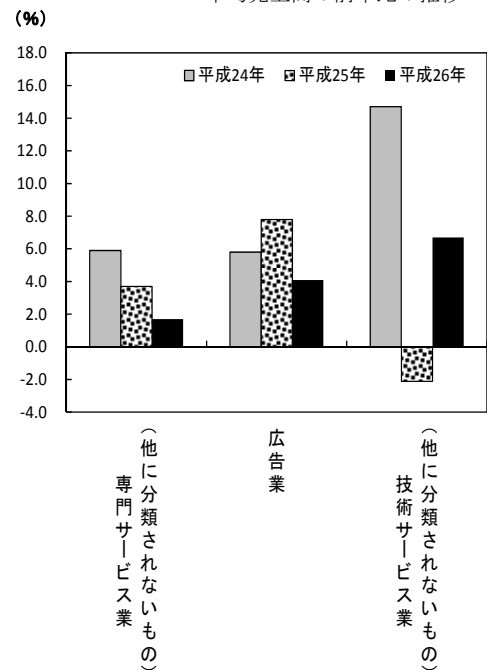
産業中分類別に前年と比べると，「技術サービス業（他に分類されないもの）」が6.7%の増加，「広告業」が4.1%の増加，「専門サービス業（他に分類されないもの）」が1.7%の増加と全ての分類で増加となった。

（図L-1-1，図L-1-2，表L-1）

図L-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の推移



図L-1-2 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比の推移



表L-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高及び前年比の推移

	実数(百万円)				前年比(%)		
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成24年	平成25年	平成26年
学術研究、専門・技術サービス業	1,981,413	2,153,069	2,199,795	2,301,792	8.7	2.2	4.6
専門サービス業(他に分類されないもの)	470,924	498,932	517,360	526,015	5.9	3.7	1.7
広 告 業	663,590	702,372	757,187	788,137	5.8	7.8	4.1
技術サービス業(他に分類されないもの)	823,717	945,028	925,249	987,640	14.7	-2.1	6.7

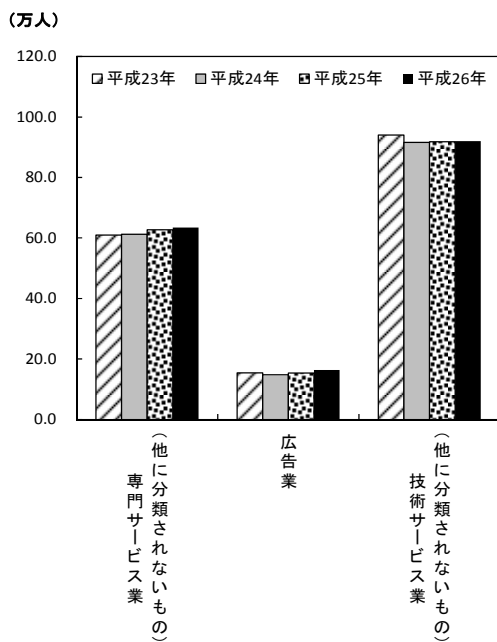
2 年平均従事者数

平成26年の「学術研究、専門・技術サービス業」の年平均従事者数は172万人となり、前年と比べると1.2%の増加となった。

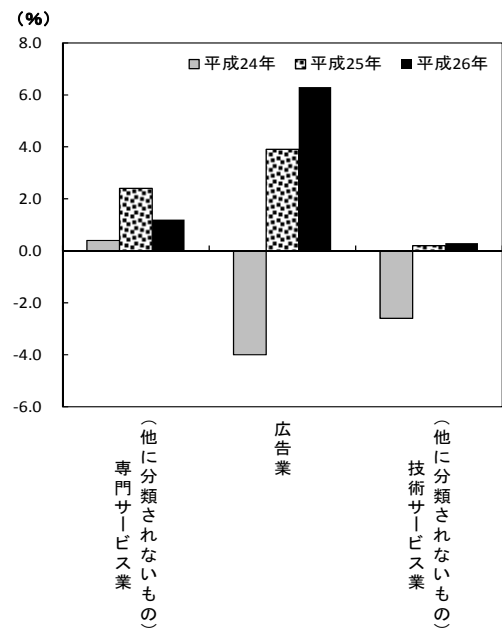
産業中分類別に前年と比べると、「広告業」が6.3%の増加、「専門サービス業(他に分類されないもの)」が1.2%の増加、「技術サービス業(他に分類されないもの)」が0.3%の増加と全ての分類で増加となった。

(図L-2-1, 図L-2-2, 表L-2)

図L-2-1 産業中分類別年平均従事者数の推移



図L-2-2 産業中分類別年平均従事者数の前年比の推移



表L-2 産業中分類別年平均従事者数及び前年比の推移

	実数(人)				前年比(%)		
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成24年	平成25年	平成26年
学術研究、専門・技術サービス業	1,695,600	1,674,100	1,698,200	1,717,800	-1.3	1.4	1.2
専門サービス業(他に分類されないもの)	609,600	612,200	627,100	634,400	0.4	2.4	1.2
広 告 業	153,900	147,800	153,500	163,200	-4.0	3.9	6.3
技術サービス業(他に分類されないもの)	940,000	915,700	917,600	920,200	-2.6	0.2	0.3

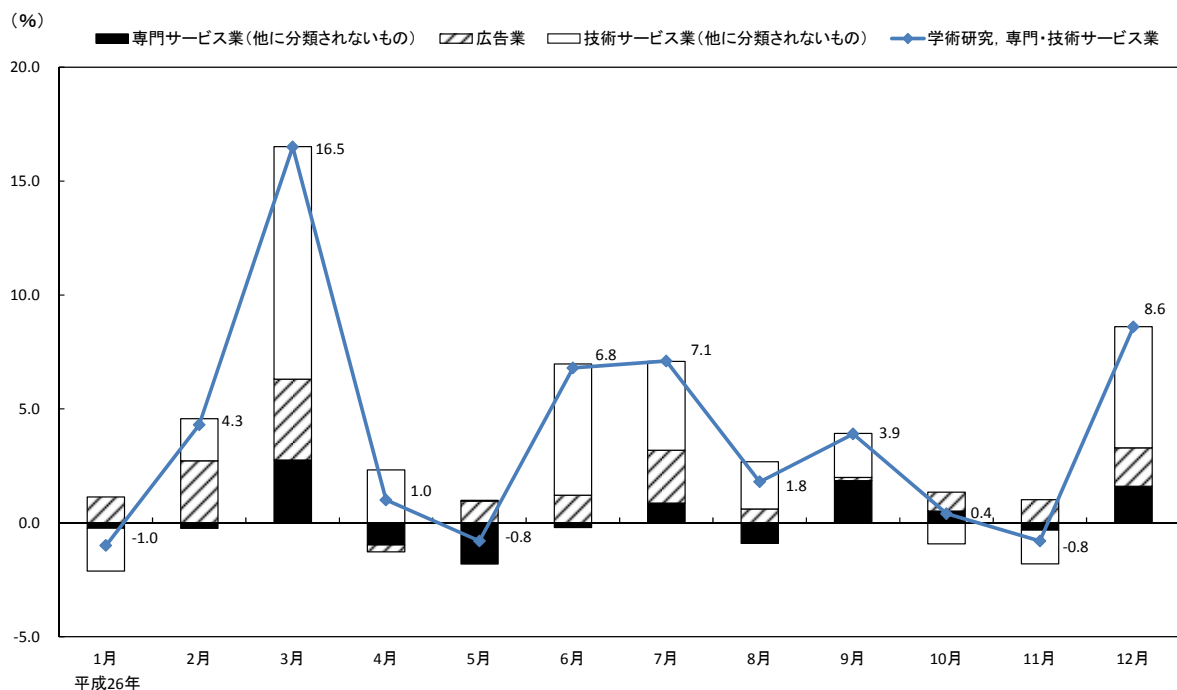
3 月別の推移

(1) 月間売上高

平成26年の「学術研究、専門・技術サービス業」の月間売上高の前年同月比をみると、1月、5月及び11月を除く月で増加となった。産業中分類別に「学術研究、専門・技術サービス業」に対する前年同月比の寄与度をみると、「広告業」は4月を除く月で増加に寄与した。

(図L-3-1)

図L-3-1 月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移

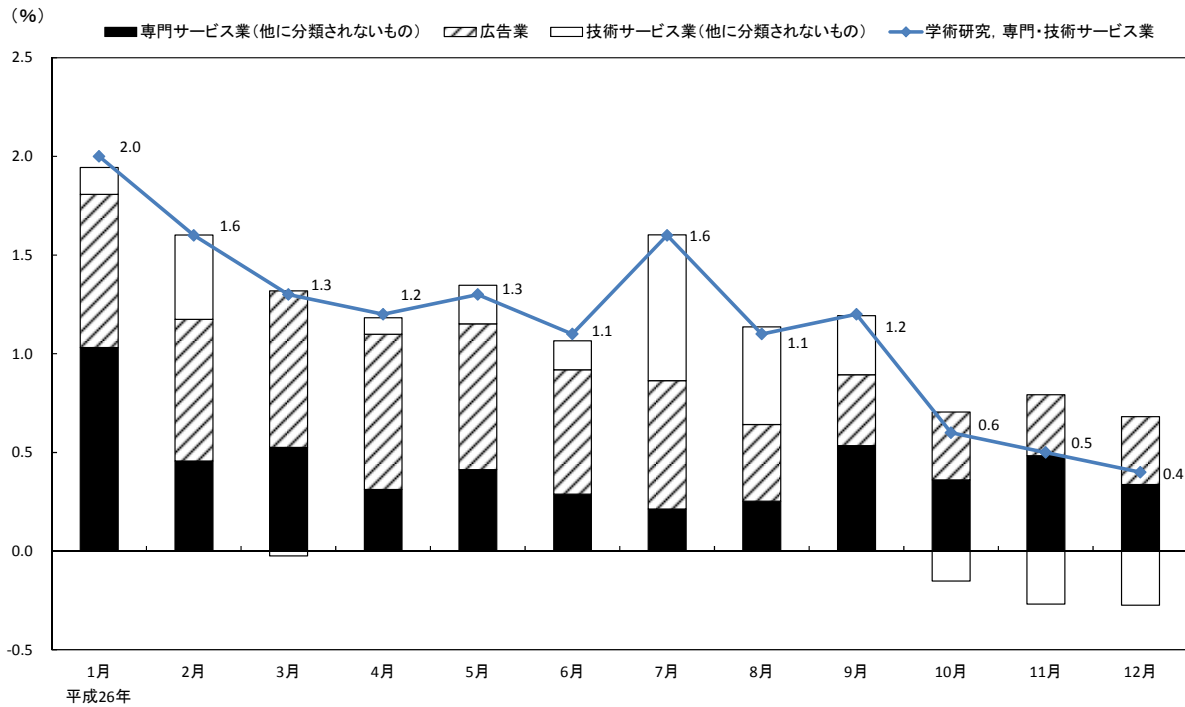


(2) 従事者数

平成 26 年の「学術研究，専門・技術サービス業」の従事者数の前年同月比をみると，全ての月で増加となった。産業中分類別に「学術研究，専門・技術サービス業」に対する前年同月比の寄与度をみると，「広告業」及び「専門サービス業（他に分類されないもの）」は全ての月で増加に寄与した。

(図 L-3-2)

図 L-3-2 従事者数の前年同月比及び寄与度の推移

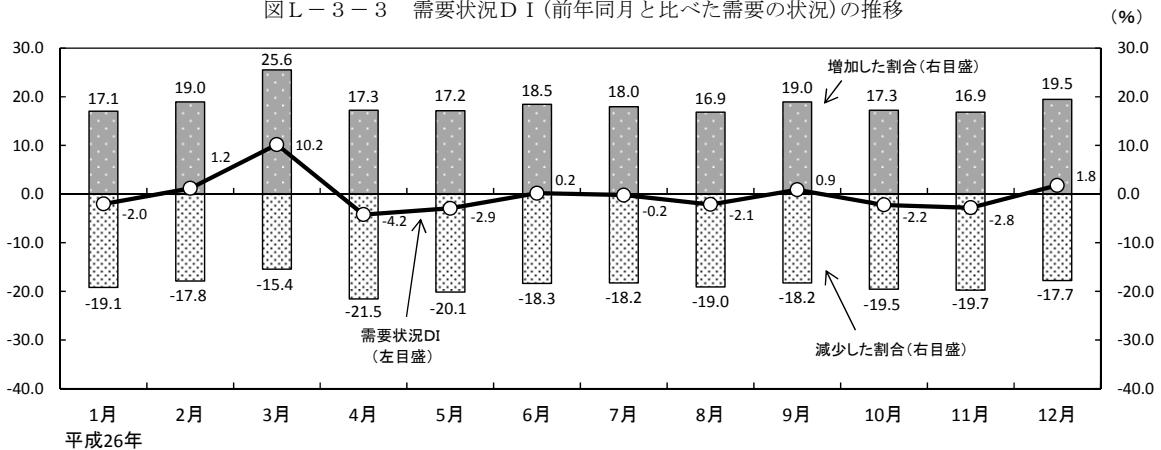


(3) 需要の状況

平成 26 年の「学術研究，専門・技術サービス業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況 D I でみると，2 月，3 月，6 月，9 月及び 12 月を除く月でマイナスとなった。

(図 L-3-3)

図 L-3-3 需要状況 D I (前年同月と比べた需要の状況)の推移



注) 減少した割合はマイナスで表章